

新しい地方税源と地方税制を考える研究会とりまとめ

令和元年7月 新しい地方税源と地方税制を考える研究会
(座長:神野直彦 日本社会事業大学 学長、東京大学 名誉教授)

(事業税の性格)

- 事業税は応益課税に基づく課税であり、シャウプ税制勧告以来、都道府県税の独立税・基幹税である。企業活動を行う上で重要な前提となる安心・安全な地域社会の維持・発展のため地方団体が提供する行政サービスの財源として、事業税は引き続き重要な基幹税と位置づけ、そのあり方を検討すべきである。

(外形標準課税・収入金額課税)

- 電気・ガス・保険業を対象に導入されている収入金額課税は、事業の公益性性格や認可制料金の導入を理由に、昭和24年から、収入金額を課税標準とする外形標準課税が課されてきた経緯がある。
- 他の業種と同様に所得課税とすると、その事業規模に比して、税額が著しく小さくなり、事業規模が適切に反映されてないため、収入金額を課税標準としている。
- 現在、国においてはエネルギーシステム改革を進め、電気・ガスの小売全面自由化に加え、令和2年度からは送配電部門の法的分離を義務化する。これらを踏まえ、電事連等からは、収入金額課税を採用する根拠は失われており、一般の競争下にある普通法人と同様の課税方式に変更すべきとの要望がなされている。

しかしながら、

- ① 発電所は一般的に事業規模が他の業種に比べても大きく、かつ、立地県から多くの行政サービスの提供があってはじめて成り立つ事業であること、
- ② 事業税収はそのような発電所を支える多くの行政サービスの提供に充てられていること、
- ③ 小売電気の競争はいまだ十分ではなく、小売に係る規制料金は少なくとも令和2年4月時点では料金認可制が事実上維持される見込みであること、

等から、当面は現行制度を維持することが妥当であり、今後の収入金額課税の見直しについては、当該業種の競争状況等を踏まえ、慎重に検討すべきである。

(地方法人課税の偏在是正)

- 地方法人課税の偏在是正は昨年、知事会においても活発な議論がなされた上で、平成 31 年度改正で新たな措置（特別法人事業税・譲与税の創設）が講じられた。

加えて、人、モノ、金に代表される税源そのものを東京に過度に集中させる社会構造の転換を図り、各地域の特色・強みを活かしてバランスの取れた地域社会を構成することにより、都市と地方が自立・共生・連携する社会の構築を図ることが持続可能な地方税財政制度の確立にとっても重要である。

(地方拠点強化税制・企業版ふるさと納税)

- 国土政策や地域振興政策の観点からも、東京一極集中の不均衡の是正に向けて、人・モノ・金といった税源を地方に移す政策税制は重要であり有効な取り組みである。そのような観点から、地方の特色・強みを活かしていくうえで、地方拠点強化税制や企業版ふるさと納税は、より効果があがるような拡充・強化を政府・与党に求めていくべきである。

新しい地方税源と地方税制を考える研究会について

○ 設置目的

地方が責任をもって、地方創生・人口減少対策をはじめとした地方の増大する役割に対応するため、地方分権を支える基盤は地方税であるとの観点から、地方税の充実のために新しい地方税源及び地方税制について幅広く検討するため、全国知事会地方税財政常任委員会に「新しい地方税源と地方税制を考える研究会」を設置する。

○ 検討事項

魅力あふれる地域づくりのため、訪日外国人旅行者の大幅な増加等への対応、環境負荷軽減や循環型社会実現に向けた3Rの推進、IT社会の進展を踏まえた取組みなど、地方が新たな行政需要に対応するための財源としての新たな税源と地方税制について幅広く検討する。

○ 研究会構成委員（敬称略、◎は座長） [令和元年7月3日現在]

- 青木 宗明（神奈川県大学経営学部 教授）
- 井手 英策（慶応義塾大学経済学部 教授）
- 鎌田 司（元地方財政審議会 委員）
- 小西 杏奈（帝京大学経済学部 講師）
- ◎神野 直彦（日本社会事業大学 学長、東京大学 名誉教授）
- 関口 智（立教大学経済学部 教授）
- 沼尾 波子（東洋大学国際学部 教授）
- 半谷 俊彦（和光大学経済経営学部 教授）
- 吉村 政穂（一橋大学大学院法学研究科 教授）

○ これまでの実績

日時	内容	議題等	日時	内容	議題等
H28年 12.15	第1回 研究会	・座長選任 ・意見交換（地方税の現状と変遷、地方における新たな行政需要、海外における税の事例等）	H30年 4.4	第5回 研究会	・報告書（案）について ・今後の検討課題（地方法人課税等）について
H29年 4.14	第2回 研究会	・調査結果等の報告（海外における税の事例、地方における新たな行政需要） ・論点の整理（宿泊税、廃棄物処理に係る税等）	5月	報告書 とりまとめ	・研究会報告書「都道府県税制における基幹税のあり方及び新たな税源等について」をとりまとめ
5.22	第3回 研究会	・地方税制に関する最近の動向について（地方消費税の清算基準、地方法人課税の偏在是正） ・海外における税の事例について ・中間論点整理（案）について	7.4	第6回 研究会	・地方法人課税について
			10.30	第7回 研究会	・地方法人課税における新たな偏在是正措置について（とりまとめ）
6.28	第4回 研究会	・地方消費税の清算基準の見直しについて ・中間論点整理について	R1年 7.3	第8回 研究会	・地方法人課税における諸課題について